新潟県森林・林業基本戦略の概要

資料１

○目指す姿　森林の多面的機能が発揮され、森林資源を循環利用した持続的な産業の振興と山村地域の維持活動が順調に行われる姿を目指す。

○推進期間　令和４年度～令和10年度（７年間）

＜「目指す姿」の実現に向けた方針・取組＞

方針１　森林資源等の利用拡大

○ 再造林のコスト低減につながる取組を支援し、全県に普及
○ 林業事業体への長期受委託の取組を支援
○ 県産材の供給及び利用拡大に向けた検討会を実施

議論のポイント

双方のメリットを大きくする関係構築

方針２　森林所有者から消費者までをつなぐ、仕組みづくり

○森林資源の生産・利用拡大を図るため、川上から川下までの関係構築を支援し、「つなぐプロジェクト」の取組を各地で展開

議論のポイント

需要者の参画を促すための取組

方針３　担い手の確実な確保・育成

○ 新規就業者確保のため、林業への理解を深め、就業につなげる取組を実施
○ 異業種等からの参入を促進するため、技術研修等、参入段階に応じた支援を実施

方針４　県民の森林・林業に対する理解促進

○ 県民の森林・林業に対する理解を促進するため、森林・林業教育プログラムを提供・実施
○ 県産材の利用を促進するため、木材利用の意義等の理解拡大に向けたPRを実施

＜目標＞
素材生産量の年増産量(R4～10)
２万㎥／年（現状１万㎥／年）

- 森林施業は、利用間伐が主体
- 成熟した森林の主伐を促し、再造林により森林を再生
  ⇒「伐って、使って、植えて、育てる」
  という循環型林業を推進

＜目標＞
“つなぐ”プロジェクトの地区数
30地区（R10）

- 川上・川中・川下等の関係が未構築
- コーディネーターが川上・川中・川下等をつなぎ、プロジェクトを構成
- 森林資源の利活用プラン等を策定し、関係者が一体となって、県産材の生産と利用拡大に取り組むプロジェクトを実施

令和６年度の取組

資料２

方針１　森林資源等の利用拡大・木材の生産拡大

○　主伐・再造林を促進するため、再造林の低コスト化のモデル的な取組を支援（49箇所51ha）

⇒県内各地で低コスト再造林手法の普及が進んだ

○　林業事業体と異業種等の連携を促進するため、共同で素材生産する施行地の確保等を支援

⇒連携は全県で37事例に拡大

○　森林の長期管理を促進するため、事業体向け研修会の開催や管理を省力化・効率化するICT機器等の導入を支援（５事業体）

⇒先進事業体による長期管理の取組が始まった　※実績については見込みを含む。以降、同じ

【低コスト再造林の取組】

機械を使った地拵え（糸魚川市）

【森林の長期管理に関する研修】

長期契約の留意点等を学習（新潟市）

《事例１》主伐・再造林コスト低減に向けた取組（糸魚川管内）

現状とＲ６の取組

森林組合は、主伐・再造林の経験が少なく、コストの低減が不十分

⇒作業員の空き時間を活用したミニ研修を多数（12回）開催

効果

試行と検証の繰り返しにより作業が効率化し、コストが低減

《事例２》森林組合と異業種等が連携した素材生産等の取組（長岡管内）

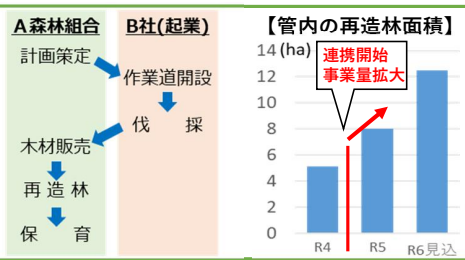
現状とＲ６の取組

森林組合は事業規模を拡大したいが、ベテランの定年退職に対し、若手の育成が追いつかない状況

⇒素材生産技術を持つ異業種等との連携時の機械レンタル経費を支援

効果

○素材生産量や再造林面積が拡大
○森林組合はプランナー業務に専念し、更なる事業地を確保



方針１　森林資源等の利用拡大 ・県産材製品の利用促進

○　住宅分野における利用拡大を図るため、県産材を使用した住宅の建築やリフォームを支援（201棟）

⇒　**新設住宅着工戸数が減少するなか、積極的な事業周知により、新たに12社の工務店が事業を活用し、県産材利用のすそ野が広がった**

○　民間建築物における利用拡大を図るため、企業や団体に利用を働きかけるとともに、民間建築物における県産材利用を支援　（５件）

⇒　**PR効果の高い飲食店等の商業施設、子育て・教育施設において県産材が利用され、県民の県産材にふれあう機会が増加**

【県産材製品の利用促進】

県産材を使用した住宅　（胎内市）

県産材を外構に使用した施設（燕市）

方針１　森林資源等の利用拡大 ・県産材製品の安定供給

○　供給拡大の取組として、需要側が求める県産集成材（県産スギとヒノキのハイブリッド）製造の可能性について、関係者との検討会(３回)や実行可能性調査(外部委託)を実施

⇒　**県外も含めた更なる需要開拓、安定的な木材調達方法の構築が必要**

〔**主な検討状況**〕

①　需要先について

【住　宅】　輸入材が多い横架材で、**強度や品質が明確な集成材で価格が同等であれば、県産材利用が拡大**する可能性

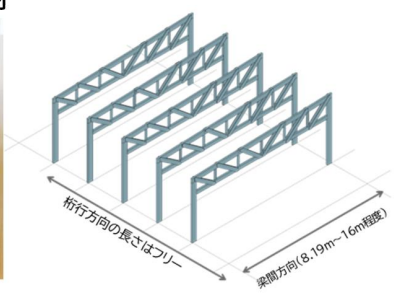
【非住宅】　**低層の店舗等で鉄骨造と比較すると木造が経済的に有利**であるため、県産材利用の可能性

②　生産規模について

実行可能性調査の結果、
価格競争力のある製品を製造し、一定期間で投資回収するには**年間２万m3の製品製造が必要**

県産スギとヒノキのハイブリッド集成材

非住宅木造構造の模式図



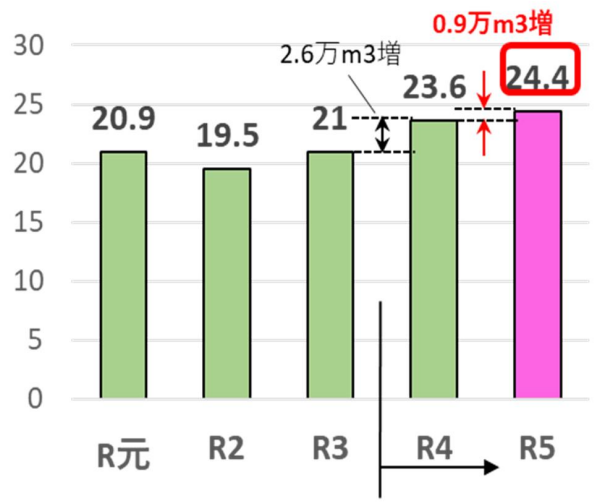
方針１ **森林資源等の利用拡大・総括**

素材生産量：主伐への転換や異業種等の新規参入により0.9万㎥増加

○　製材用材の需要減少等により、目標は未達成

目標項目：素材生産量

R10に35万㎥とするため、
２万㎥／年 を増産



R5実績：前年より0.9万㎥増産（24.4万㎥）
R6実績：現在取りまとめ中（R7.７月公表予定）

課題

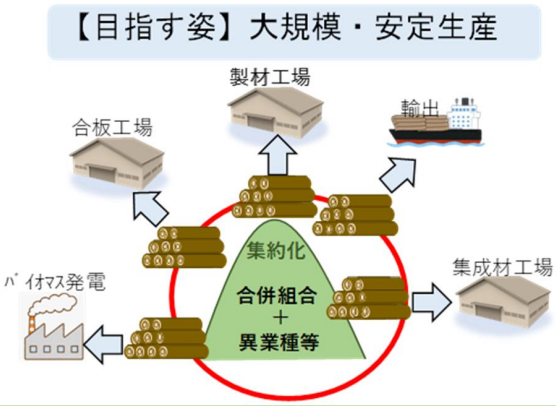
○　住宅需要が低迷する中、付加価値の高い建築用の県産材需要を安定的に確保することが必要
○　ただし、更なる増産には、小規模・分散化した施業からの脱却が前提

Ｒ７の取組方向

① 森林組合の経営基盤の強化や施業地の集約化による規模の拡大を促進し、大規模・安定生産体制を構築

② 建築物全般（住宅、非住宅）の県産材利用を推進

③ 新たな集成材工場の整備促進、県産材の輸出拡大



議論いただきたいポイント

○ 連携において双方のメリットを大きくする関係構築

・事業地の確保、集約化
・森林組合と異業種等の役割分担
・経営基盤強化

方針２　森林所有者から消費者までをつなぐ、仕組みづくり
・「つなぐプロジェクト」の実施

○　Ｒ５までに立ち上げた14地区のうち、大倉地区と南片辺地区のプロジェクトでは、メンバーが需給情報等を共有

⇒これまで利用が進んでいなかった森林で計画的な素材生産が開始

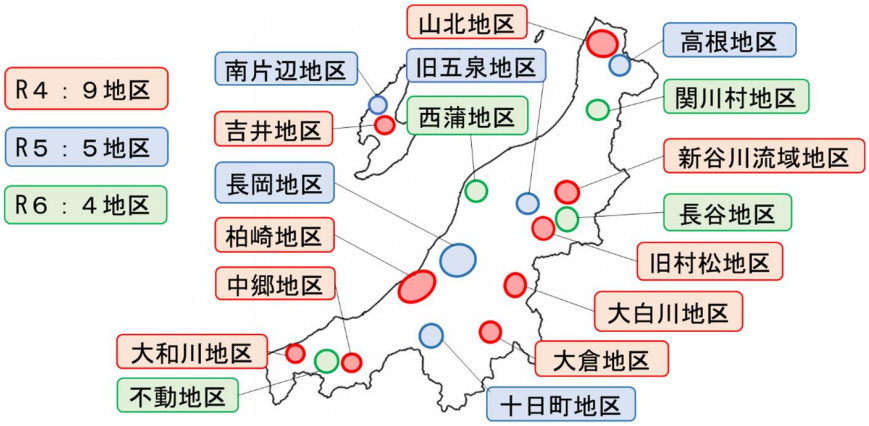
また、柏崎を初めとする４地区では、市民や工務店などを対象に森林見学ツアーを実施

⇒各地で地域材の認知度向上の取組が拡大

○　今年度、新たな地区において、推進員が中心となり、目指す姿や取組内容について関係者の合意形成をサポート

⇒４地区でプロジェクトが開始され、地区数が順調に増加

［プロジェクト位置図］



《事例１》 循環型林業の実現に向けた素材生産拡大［柏崎地区（柏崎市）］

○川上から川下まで地域密着型のつなぐプロジェクト

伐期に達した集落有林と地元の製材工場や工務店等の関係者をつなぐ取組が開始

地域の課題

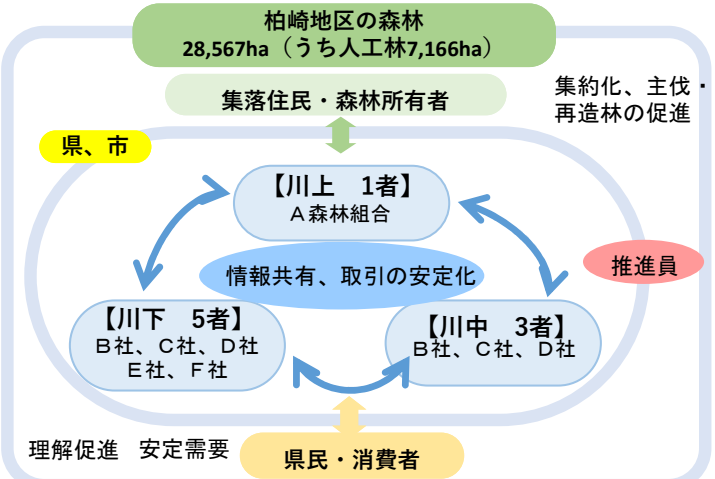
○製材用原木の安定供給体制の構築
○地域材の認知度向上

目指す姿

○主伐再造林の推進による森林資源の循環利用
○工務店等での地域材の利用拡大

取組のスキーム

［計画期間：Ｒ５～Ｒ10］
［目標（素材生産量）：計画期間累計 26,840㎥］



Ｒ６の取組

○従来の間伐から主伐に転換し、素材生産量が増加するとともに、製材用丸太の供給割合が増加した。

○市民を対象とした森林・製材体験ツアーの実施やSNS等によるＰＲ活動の結果、地元工務店が新たに２社参画し、地域材を利用した住宅建築につながった。

【森林・製材体験ツアー】

プロジェクトの課題

○安定的な製材用材供給のための主伐地の確保と、計画的な取引による地域材の流通拡大

○地域材の利用の拡大

Ｒ７の取組

○主伐施業地確保のための座談会の開催と、構成員による定期的な需給情報の共有

○工務店等の新たな需要先の確保に向けた、建築組合との連携による普及啓発活動の実施

《事例２》 計画的な取引により製材用丸太の供給が拡大［新谷川流域地区（阿賀町）］

○大規模製材工場を核とした広域的なつなぐプロジェクト

計画的に大規模工場へ木材を供給し、住宅部材での利用を促進する取組が開始

地域の課題

○林業関係者間における、必要な地域材の量、品質、納期などの情報共有不足

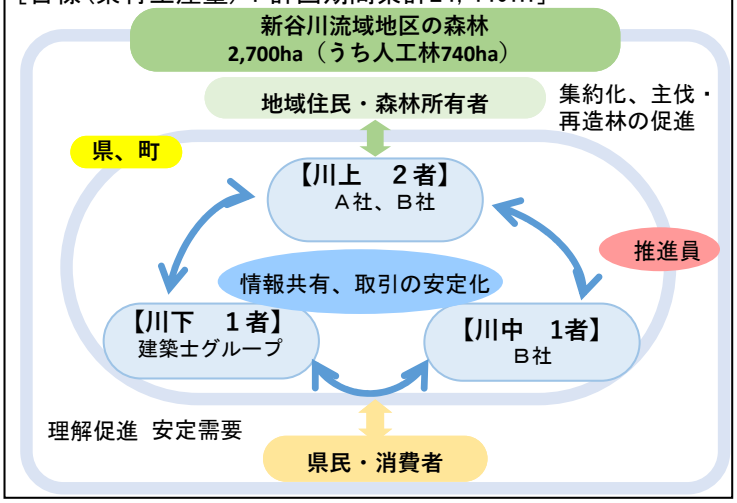
目指す姿

○川上から川下までの林業関係者の連携による地域材の安定供給体制の構築

○付加価値の高い住宅部材での利用促進による収益性向上と森林所有者への利益還元

取組のスキーム

［計画期間：Ｒ５～Ｒ10］
［目標（素材生産量）：計画期間累計24,440㎥］



Ｒ６の取組

○主伐現場の見学や地域材活用の検討会を通じて、関係者の相互理解が深まり、需給調整が進んだ結果、製材用丸太の増産が実現した。

○工務店や設計事務所等を対象に、地域材モデル住宅の見学会や利用拡大に向けたセミナーを開催し、地域材の活用方法についての周知が図られた。

【工務店向けのセミナー】

プロジェクトの課題

○地域材の新たな利用者の獲得

○森林所有者への利益還元

Ｒ７の取組

○地域材未利用工務店への効果的なアプローチ方法の検討

○森林所有者へ利益還元を目指した適正な販売価格の設定と利益分配の仕組みづくり

《事例３》 ブナ材の有効活用［不動地区（上越市）］

○広葉樹等の高付加価値化に向けたつなぐプロジェクト

広葉樹資源を多様な用途に活かすことで、材の付加価値を高め、収益を確保する取組が開始

地域の課題

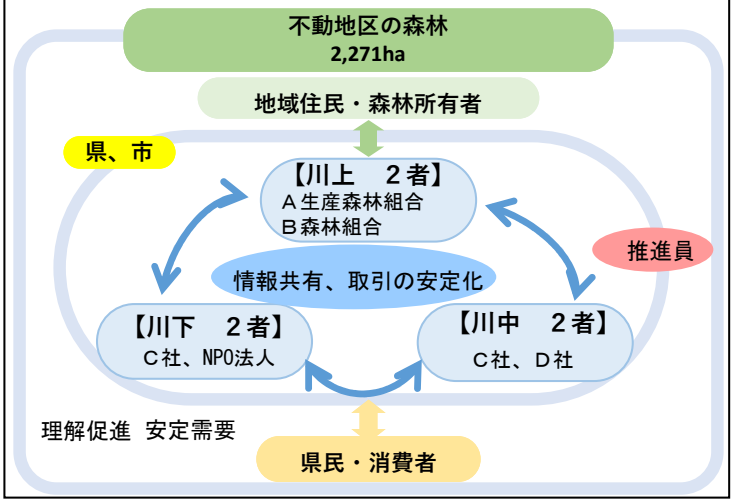
○需要に応じた玉切り方法の改善
○広葉樹需要者との連携が乏しく、付加価値の高い家具用などでの利用が不十分

目指す姿

○ブナを中心とした広葉樹の販路拡大による集落の収益増加

取組のスキーム

［計画期間：Ｒ６～Ｒ11］
［目標（山元収益の増）：丸太販売額100万円増加］



Ｒ６の取組

○玉切り方法の研修を行い、出荷先の要望に応じた規格に適合するよう改善した。

○大白川地区のプロジェクトと連携し、スポーツ用品として使う企業からの受注を開始するとともに、家具用として製材工場へ出荷した。

○その結果、従来のおが粉用に比べて販売単価が増加した。

【玉切り研修会】

プロジェクトの課題

○付加価値の高い製材用丸太の供給拡大

○家具用等での新たな販路の開拓

Ｒ７の取組

○需要に応じた計画的な伐採と仕分けの実施

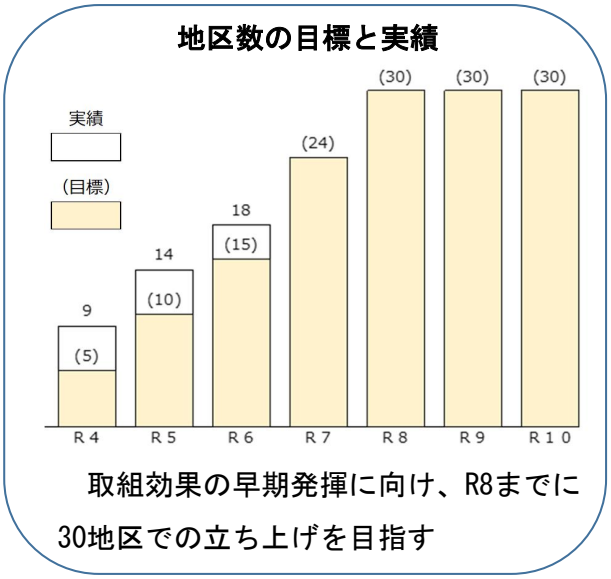
○意欲ある家具工房等での試作品の製作

方針２　森林所有者から消費者までをつなぐ、仕組みづくり
・総括

プロジェクトの地区数：今年度、新たに４地区で立ち上がり、県内全域で18地区に増加

○　各地域において推進員や普及員が合意形成をサポートしたことで、目標を上回るペースで推移

目標項目：プロジェクトの地区数
R10に30地区で展開



課題

・　プロジェクトの更なる活性化や仲間づくりを進めるため、専門的な知見や経験・人脈を有する人材の協力が必要
・　市場ニーズに応じた商品の供給、需要者への効果的なアプローチなどにより、販路の開拓を図ることが必要

Ｒ７の取組方向

①　木材流通等の専門家の派遣により、各地域の取組を推進
②　関係者が連携して行うマーケット調査やPR活動等を支援

議論いただきたいポイント

○　**新たな需要者の参画を促すための取組**

・推進員に求めるアドバイス

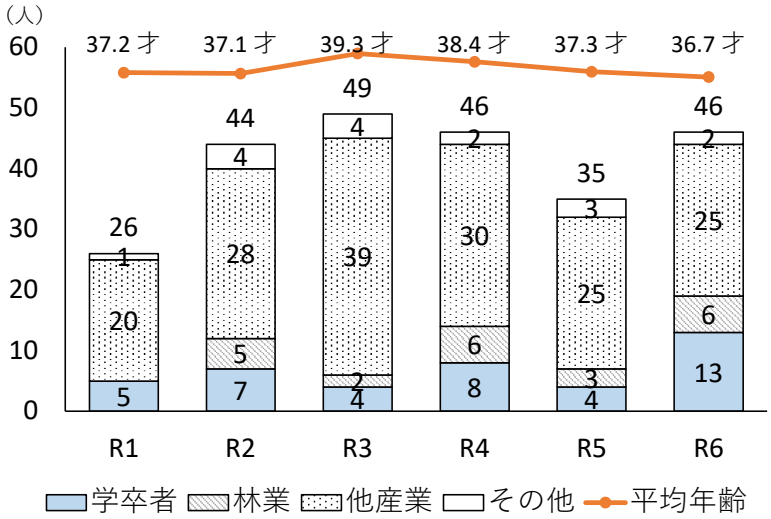
・川下事業者（工務店・設計事務所）が求めるメリット

方針3　担い手の確実な確保・育成 ・新規就業者の確保

○　林業への理解を深め就業につなげる取組を県内各地で実施
- 林業就業ガイダンスや林業体験ツアーを開催：５回
- 林業機械の体験講習会を開催：５回
- 林業を学ぶ学生への就業準備給付金の支給：２名
- 専門学校におけるスマート林業に関する実習：１回　　等

⇒Ｒ6年度に46人が本県林業へ新規就業

【新規就業者数の推移】



【林業機械の体験講習】

高校生等がチェーンソー作業等を体験（加茂農林高校）

方針3　担い手の確実な確保・育成 ・異業種等からの参入促進

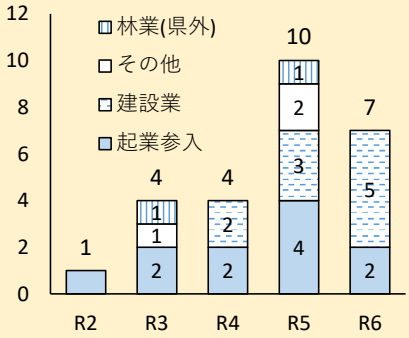
○　異業種等からの林業への参入を推進するため、新規参入事業体に対して高性能林業機械のレンタル経費を支援

○　事業体の状況に合わせた実務的な研修を実施

⇒既存事業体との連携等により建設業等から新たに７社が本県林業へ参入し、着実に林業の担い手となる事業体が増加

《全県の異業種等の参入状況》

○R6は建設業等から新たに７者が参入



【林業参入研修】

材の売り方等の実務に関する研修会　（糸魚川市）

【参入事業体への機械レンタル】

新規参入事業体に対して高性能林業機械のレンタル経費を支援（魚沼市）

【参入事業者へのOJT】

技術向上に向け、新規参入事業者が既存事業体によるOJTを受講　（長岡市）

方針４　県民の森林・林業に対する理解促進・森林・林業教育の実施

○　県内の小中高生等が実体験を通して、地域の森林や森林の有する機能について学ぶ機会を提供

⇒県内小中高生等延べ1,445人が、体験活動等を通して森林の機能や林業の役割について理解を深めた

【県産材を使用した木工教室】

森林・林業を学び、県産材から本立てを製作する木工教室
（村上市神納小学校）

【林業体験活動】

植栽や保育作業などを体験し、林業への理解を深める森林・林業教育
（長岡市立川口小学校・かわぐち緑の少年団）

方針４　県民の森林・林業に対する理解促進・森林や木材にふれる機会の創出

○　県民が森林や木材、木製品とふれあい、森林の公益的機能や木材利用の意義についての理解を深めるため、

・木製品展示や木工教室等を実施
・森づくり活動を行うボランティア団体等の活動を支援

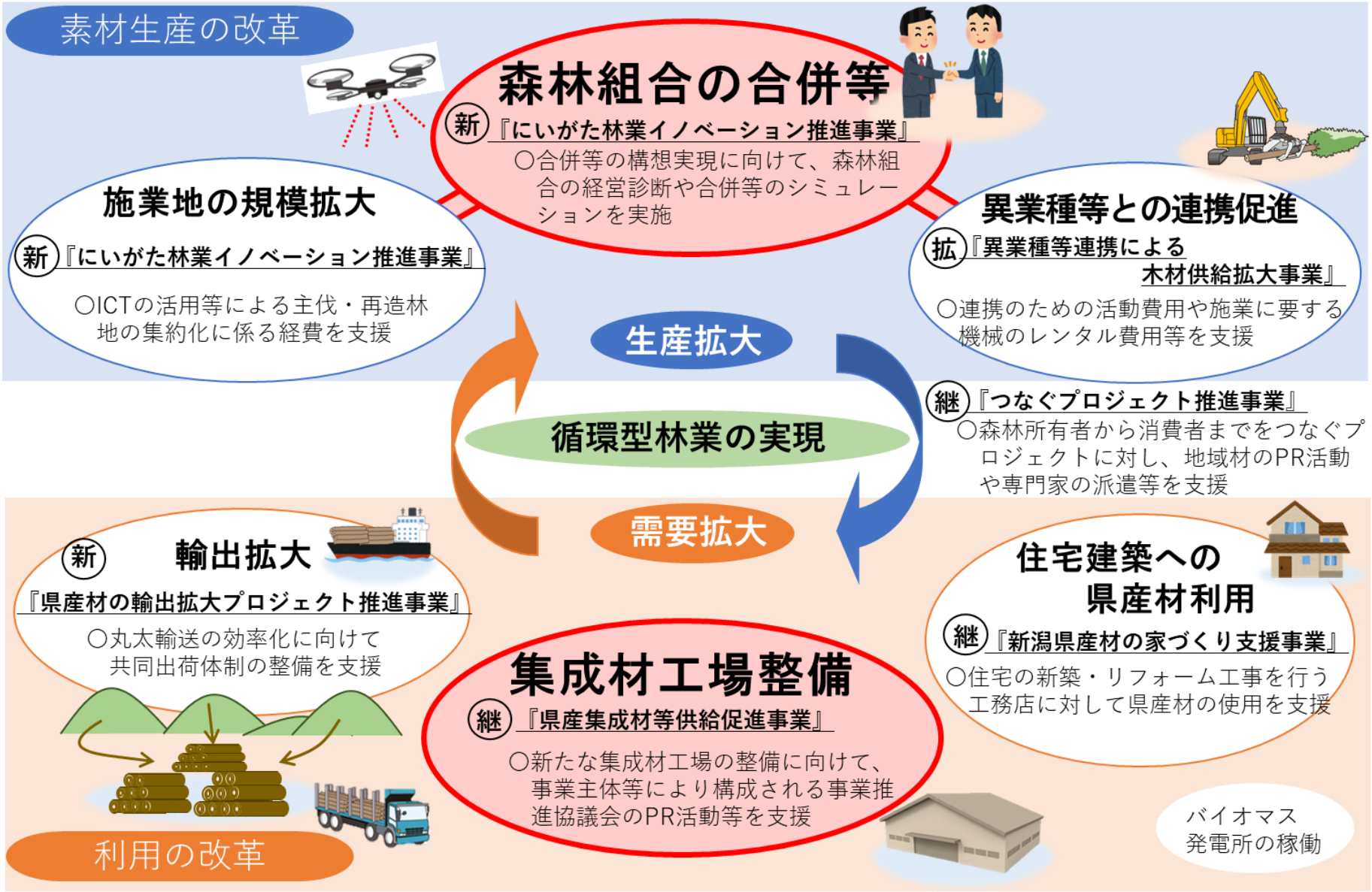
⇒　**18企業が21箇所で協定を結んでおり、森林ボランティア活動に参画**

【イベントでの木製品の展示】

イベントでの木製品展示
（新潟県文化祭2024　聖籠町）

【団体等による森づくり活動】

ボランティア団体や緑の少年団等による桜の植樹
（新発田地域緑化推進協議会　阿賀野市）

［参考］　令和７年度の主な取組

【生産の改革】森林組合が広域合併し、異業種等と連携した大規模生産体制を構築する
【利用の改革】集成材製造拠点が整備され、建築分野で県産材の大型需要が創出される